

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 保険・健康増進グループ

基本事項	事務事業名	乳幼児インフルエンザ予防接種事業				整理番号	1204																																																																													
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	○あり ◎なし																																																																													
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	4 款 1 項 4 目	◎継続 ○新規																																																																														
		節	第1節 保健・医療の更なる充実	事業区分	市民サービス事業																																																																															
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	平成19年度から、島原市医師会の要望もあり、乳幼児のインフルエンザの蔓延や罹患した場合の重症化、合併症予防のため、任意接種を行政措置として実施している。				計画期間	始期	平成 19 年から																																																																												
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	対象者:生後6月～小学校就学前までの乳幼児 インフルエンザの予防接種は、主に個人防衛のために行うものであるが、公費補助を行い、接種を受けやすくし、罹患率の低下や罹患後の重症化を防止する。				終期	平成	年まで																																																																												
	目的達成のための手段・方法	(実施主体)島原市 (委託契約)任意接種として島原市医師会及び南高医師会 (接種回数)2回/年 (公費補助額)委託料金1回3,000円のところ、一般に対し1回1,500円の2回助成、生活保護世帯者に対し全額助成 (周知方法)・広報誌及び島原新聞掲載、FM島原放送 ・医療機関及び公民館等へのポスター掲示、健診事業等での周知																																																																																		
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)				単位	21 年度	22 年度	23 年度																																																																											
		①インフルエンザ予防接種の接種状況 ※個人の判断により被接種者数は変動する 目標値は、2回接種する必要があるため、対象者数を2倍した数値としている。 実績は、延べ被接種人数としている。 (参考)平成21年度・平成22年度は、新型インフルエンザ接種助成事業が併用実施されている。				目標	人	5,042	4,626	5,032																																																																										
						実績	人	2,735	2,814																																																																											
達成率	%					54.2	60.8																																																																													
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①対象者への周知 (広報誌・島原新聞掲載、FM島原放送、医療機関及び公民館等へのポスター掲示、健診事業等でのお知らせ)				目標	回	2	2	5																																																																											
					実績	回	3	3																																																																												
					目標	回	1	1	1																																																																											
②医療機関への資料の配布				実績	回	3	3																																																																													
				<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>19 年度</td> <td>20 年度</td> <td>21 年度</td> <td>22 年度</td> <td>23 年度</td> <td>24 年度</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>実績値</td> <td>実績値</td> <td>実績値</td> <td>予算</td> <td>計画</td> </tr> <tr> <td>①直接事業費(千円)</td> <td>4,700</td> <td>4,644</td> <td>4,120</td> <td>4,246</td> <td>5,018</td> <td>5,018</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国 県 支 出 金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地 方 債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>4,700</td> <td>4,644</td> <td>4,120</td> <td>4,246</td> <td>5,018</td> <td>5,018</td> </tr> <tr> <td>②従事職員給与費 b1×b2</td> <td>1,220</td> <td>1,216</td> <td>1,432</td> <td>1,649</td> <td>1,375</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>従事職員数(人) b1</td> <td>0.17</td> <td>0.17</td> <td>0.20</td> <td>0.23</td> <td>0.19</td> <td>0.19</td> </tr> <tr> <td>職員平均人件費 b2</td> <td>7,179</td> <td>7,153</td> <td>7,162</td> <td>7,168</td> <td>7,236</td> <td>7,277</td> </tr> <tr> <td>事業費合計 ① + ②</td> <td>5,920</td> <td>5,860</td> <td>5,552</td> <td>5,895</td> <td>6,393</td> <td>6,401</td> </tr> </table>							年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	①直接事業費(千円)	4,700	4,644	4,120	4,246	5,018	5,018	財源内訳	国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	地 方 債	0	0	0	0	0	そ の 他	0	0	0	0	0	一 般 財 源	4,700	4,644	4,120	4,246	5,018	5,018	②従事職員給与費 b1×b2	1,220	1,216	1,432	1,649	1,375	1,383	従事職員数(人) b1	0.17	0.17	0.20	0.23	0.19	0.19	職員平均人件費 b2	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277	事業費合計 ① + ②	5,920	5,860	5,552	5,895	6,393	6,401
				年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度																																																																										
実績値	実績値	実績値	実績値		予算	計画																																																																														
①直接事業費(千円)	4,700	4,644	4,120	4,246	5,018	5,018																																																																														
財源内訳	国 県 支 出 金	0	0	0	0	0																																																																														
	地 方 債	0	0	0	0	0																																																																														
	そ の 他	0	0	0	0	0																																																																														
	一 般 財 源	4,700	4,644	4,120	4,246	5,018	5,018																																																																													
②従事職員給与費 b1×b2	1,220	1,216	1,432	1,649	1,375	1,383																																																																														
従事職員数(人) b1	0.17	0.17	0.20	0.23	0.19	0.19																																																																														
職員平均人件費 b2	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277																																																																														
事業費合計 ① + ②	5,920	5,860	5,552	5,895	6,393	6,401																																																																														
事業費等の推移																																																																																				

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 罹患率の低下や罹患後の重症化を防止し、予防接種を受けやすくするために必要である。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 実施主体は行政であるが、予防接種事態は島原市医師会、南高医師会に委託している。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 現在、就学前までの乳幼児が対象であるが、対象の引き上げを行うと事業費の増加が懸念されるため、妥当であると思われる。	A
有効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 接種の義務は発生しないため、現状で妥当と思われる。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 接種は、強制ではなく、個人の健康状態にもよるため、接種体制を継続させることで成果があると思われる。	A
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 乳幼児のインフルエンザの蔓延や罹患した場合の重症化、合併症予防のために実施しているため、現在の市補助額で妥当と思われる。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 島原市医師会及び南高医師会と協議し、契約実行を行っているため現行どおりである。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 島原市医師会及び南高医師会と協議し、契約実行を行っているため現行どおりである。	A
公平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 島原市医師会及び南高医師会と協議し、契約実行を行っているため現行どおりである。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A
判定評点平均			3.00
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎ 総合評価			
評 価 結 果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	島原市医師会及び南高医師会と協議し、契約実行を行っているため現行どおりである。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
	○ B4 その他の見直し		
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等)	
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。          ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	任意の接種であり、幼児にあつては助成回数や対象年齢の見直しも必要ではないか。生活保護世帯も予防行為であることから同様で良いのでは。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	0 (千円)